



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 北陸電気工業株式会社
コード番号 6989 URL <http://www.hdk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田信治
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 林 良徳
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 076-467-1111
配当支払開始予定日 平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,470	△10.9	297	△66.4	180	△71.2	111	△39.2
28年3月期	40,917	△14.4	883	△12.0	624	△70.1	182	△88.0

(注) 包括利益 29年3月期 △482百万円 (—%) 28年3月期 △1,033百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	1.33	—	0.9	0.5	0.8
28年3月期	2.18	—	1.4	1.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	35,640	11,491	32.2	137.15
28年3月期	35,806	12,312	34.4	146.89

(参考) 自己資本 29年3月期 11,491百万円 28年3月期 12,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△182	△855	187	4,610
28年3月期	4,835	△1,660	△604	5,701

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	335	183.5	2.6
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	251	225.6	2.1
30年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		35.9	

(注) 当社は、平成29年4月27日開催の取締役会において平成29年6月29日開催予定の第83回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。上記の平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりませんが、当該株式併合が行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は30円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	0.1	1,000	236.5	800	344.2	700	529.4	8.35

(注) 当社は、平成29年4月27日開催の取締役会において平成29年6月29日開催予定の第83回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。上記の平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりませんが、当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は83円54銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	92,500,996株	28年3月期	92,500,996株
② 期末自己株式数	29年3月期	8,711,535株	28年3月期	8,680,333株
③ 期中平均株式数	29年3月期	83,807,387株	28年3月期	83,838,760株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,342	△8.5	△207	—	0	△99.8	118	44.6
28年3月期	32,082	△15.7	339	△29.3	290	△84.4	81	△94.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	1.41	—
28年3月期	0.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	31,830	11,421	35.9	136.31
28年3月期	30,167	11,484	38.1	137.01

(参考) 自己資本 29年3月期 11,421百万円 28年3月期 11,484百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	15
(2) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国は個人消費を中心に底堅く推移しましたが、中国では減速基調が続きました。また、英国のEU離脱問題や米国新大統領の積極財政政策の表明などから、為替相場が大きく変動するとともに、先行きの不透明感が高まりました。

わが国におきましても、個人消費が停滞するなかで、円高水準が続いたことから、景気は弱含みで推移しました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、自動車関連は電装化の進展を背景に引き続き拡大しましたが、携帯情報通信端末の伸びが鈍化したことから、電子部品需要は総じて低調に推移しました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、自動車関連向けを主体に拡販を図る一方、引続き生産効率の改善に努めました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、モジュール製品の受注減に加え、6月から10月まで円高水準が続いたことから、売上高36,470百万円（前期比△10.9%）、営業利益297百万円（同△66.4%）、経常利益180百万円（同△71.2%）となりました。

また、フィリピン製造子会社の事業縮小に伴う特別損失65百万円、投資有価証券売却益119百万円などから、親会社株主に帰属する当期純利益は111百万円（同△39.2%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

電子部品は、チップ抵抗器や圧電部品が自動車関連向けを主体に増加したものの、モジュール製品の受注が、TV及び携帯情報通信端末向けにおいて振るわず、円高の影響も受けたことから、売上高35,520百万円（同△11.1%）、営業利益1,247百万円（同△29.9%）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、機械設備の受注が堅調に推移し、金型の受注もアミューズメント向けに持ち直したことから、売上高863百万円（同+11.6%）、営業利益54百万円（同+183.3%）となりました。

③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高は458百万円（同△4.3%）となり、営業利益は85百万円（同+6.1%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、下期の売上増に伴い、売上債権が増加し、現金及び預金が減少した他、海外子会社における資産の円換算額が現地通貨安円高により減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ、166百万円減少し、35,640百万円となりました。また負債は、仕入債務及び借入金を増加を主因に、655百万円増加し、24,149百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、821百万円減少し、11,491百万円となりました。

うち、株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益により111百万円増加しましたが、配当金の支払いにより335百万円減少したことなどから、228百万円の減少となりました。

また、その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が160百万円増加したものの、為替換算調整勘定が845百万円減少したことを主因に、593百万円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,090百万円減少し、4,610百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、182百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益335百万円、減価償却費1,380百万円に対し、売上債権が2,303百万円増加し、仕入債務の増加は485百万円に留まったことが主因であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、855百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出1,125百万円が主因であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、187百万円となりました。これは、借入金の純増678百万円に対し、配当金の支払い335百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

世界の景気動向は、中国経済の動向が懸念されるなかで、地政学的リスクが高まっており、先行きの不透明感が強まっています。

また、エレクトロニクス市場におきましても、携帯情報端末の成長が鈍化しております。

そのようななか、当社といたしましては、機器の高機能化、自動車電装化の進展、ウェアラブル、IoTなどの技術革新等の市場の変化に対応した取り組みに努めてまいります。

こうした状況を踏まえ、当社グループの次期の通期業績としましては、売上高36,500百万円、営業利益1,000百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円を予想しております。

なお、為替相場につきましては、110円/米ドルを想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,047	5,752
受取手形及び売掛金	7,015	9,081
商品及び製品	1,184	1,249
仕掛品	2,201	2,610
原材料及び貯蔵品	2,131	1,807
繰延税金資産	406	331
その他	1,769	1,452
貸倒引当金	△0	△16
流動資産合計	21,754	22,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,651	12,882
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,606	△9,686
建物及び構築物（純額）	3,045	3,196
機械装置及び運搬具	28,326	26,707
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,387	△23,437
機械装置及び運搬具（純額）	3,938	3,269
土地	2,877	2,871
その他	459	326
有形固定資産合計	10,320	9,663
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403	1,435
繰延税金資産	1,228	1,159
退職給付に係る資産	0	—
その他	863	943
貸倒引当金	△55	△56
投資その他の資産合計	3,439	3,482
固定資産合計	14,052	13,371
資産合計	35,806	35,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,673	7,061
短期借入金	4,181	4,572
未払法人税等	116	154
賞与引当金	321	314
その他	1,190	1,022
流動負債合計	12,483	13,125
固定負債		
長期借入金	5,285	5,573
再評価に係る繰延税金負債	327	327
退職給付に係る負債	4,931	4,882
その他	467	239
固定負債合計	11,010	11,023
負債合計	23,494	24,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,039	5,039
利益剰余金	2,056	1,831
自己株式	△1,143	△1,147
株主資本合計	11,151	10,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	259
土地再評価差額金	684	684
為替換算調整勘定	782	△62
退職給付に係る調整累計額	△404	△313
その他の包括利益累計額合計	1,161	568
非支配株主持分	—	—
純資産合計	12,312	11,491
負債純資産合計	35,806	35,640

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	40,917	36,470
売上原価	34,806	31,128
売上総利益	6,111	5,341
販売費及び一般管理費	5,228	5,044
営業利益	883	297
営業外収益		
受取利息	64	56
受取配当金	61	26
設備賃貸料	30	28
技術指導料	23	25
受取保険金	—	26
その他	72	62
営業外収益合計	250	226
営業外費用		
支払利息	90	80
為替差損	310	149
その他	108	112
営業外費用合計	509	343
経常利益	624	180
特別利益		
固定資産売却益	0	16
投資有価証券売却益	9	119
保険解約返戻金	2	47
補助金収入	49	70
その他	1	14
特別利益合計	62	268
特別損失		
災害による損失	—	12
減損損失	—	3
固定資産売却損	33	6
固定資産除却損	88	65
割増退職金	8	22
海外子会社税務関連損失	10	—
その他	5	3
特別損失合計	147	113
税金等調整前当期純利益	540	335
法人税、住民税及び事業税	132	145
法人税等調整額	195	78
法人税等合計	328	223
当期純利益	211	111
非支配株主に帰属する当期純利益	29	—
親会社株主に帰属する当期純利益	182	111

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	211	111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△329	160
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	17	—
為替換算調整勘定	△743	△845
退職給付に係る調整額	△190	91
その他の包括利益合計	△1,245	△593
包括利益	△1,033	△482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,018	△482
非支配株主に係る包括利益	△14	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,108	2,208	△1,138	11,378
当期変動額					
剰余金の配当			△335		△335
親会社株主に帰属する当期純利益			182		182
自己株式の取得				△5	△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△69			△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△69	△152	△5	△227
当期末残高	5,200	5,039	2,056	△1,143	11,151

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	
当期首残高	427	△0	667	1,481	△214	913
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						
自己株式の取得						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△329	0	17	△699	△190	△913
当期変動額合計	△329	0	17	△699	△190	△913
当期末残高	98	－	684	782	△404	－

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,039	2,056	△1,143	11,151
当期変動額					
剰余金の配当			△335		△335
親会社株主に帰属する当期純利益			111		111
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△0	△224	△3	△228
当期末残高	5,200	5,039	1,831	△1,147	10,923

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	98	－	684	782	△404	－
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						
自己株式の取得						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	160			△845	91	
当期変動額合計	160	－	－	△845	91	－
当期末残高	259	－	684	△62	△313	－

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	540	335
減価償却費	1,501	1,380
減損損失	—	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	299	△48
受取利息及び受取配当金	△125	△82
支払利息	90	80
為替差損益 (△は益)	65	△0
固定資産売却損益 (△は益)	33	△10
固定資産除却損	88	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△119
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
割増退職金	8	22
補助金収入	△49	△70
売上債権の増減額 (△は増加)	5,375	△2,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	735	△413
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,124	485
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	27
その他	△501	630
小計	4,942	△21
利息及び配当金の受取額	125	82
利息の支払額	△91	△80
法人税等の支払額	△135	△139
割増退職金の支払額	△8	△22
補償金の受取額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,835	△182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,450	△1,125
固定資産の売却による収入	18	31
投資有価証券の取得による支出	△38	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	22	268
貸付けによる支出	△10	△12
貸付金の回収による収入	17	12
定期預金の純増減額 (△は増加)	△167	50
その他	△53	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,660	△855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△593	486
長期借入れによる収入	4,070	2,900
長期借入金の返済による支出	△2,624	△2,708
リース債務の返済による支出	△150	△151
自己株式の取得による支出	△5	△3
配当金の支払額	△335	△335
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△964	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604	187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△331	△240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,240	△1,090
現金及び現金同等物の期首残高	3,460	5,701
現金及び現金同等物の期末残高	5,701	4,610

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(子会社株式の譲渡契約の締結)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

分離先企業の希望により、開示を控えさせていただきます。

(2) 分離する事業の内容

モジュール製品の製造

(3) 事業分離を行う主な理由

モジュール製品の受注が、TV向けを主体に減少したことから、生産拠点の集約により固定費を削減するため、連結子会社が保有しているフィリピンにおける生産子会社の全株式を譲渡するものであります。

(4) 事業分離日

平成29年5月(予定)

※平成28年11月29日に株式譲渡契約の締結に至りましたが、現地政府機関の許認可を取得することが、当該契約で定められた事項の効力が発生する条件となっております。

(5) 法的形式を含む取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 分離する事業が含まれている報告セグメント

電子部品

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループ（当社及び連結子会社）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電子部品の製造・販売を事業としており、当社が電子部品事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方、電子部品の製造に関連する金型・機械設備の製造・販売も事業の一端としておりますが、市場動向・営業体制等が電子部品事業と異なるため、区別して管理を行っております。

したがって、当社は、「電子部品」及び「金型・機械設備」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子部品」は、抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及び回路基板等を製造・販売しております。

「金型・機械設備」は、金型・機械設備の製造・販売及びその保守業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,968	598	40,566	350	40,917	—	40,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	175	175	127	303	△303	—
計	39,968	773	40,742	478	41,221	△303	40,917
セグメント利益	1,778	19	1,798	80	1,878	△995	883

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△995百万円には、セグメント間取引消去78百万円、のれんの償却費△10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,063百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,520	613	36,133	336	36,470	—	36,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	250	250	122	372	△372	—
計	35,520	863	36,384	458	36,842	△372	36,470
セグメント利益	1,247	54	1,302	85	1,387	△1,090	297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,090百万円には、セグメント間取引消去56百万円、のれんの償却費△10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,135百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	146.89円	137.15円
1株当たり当期純利益金額	2.18円	1.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,312	11,491
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,312	11,491
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	83,820	83,789

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	182	111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	182	111
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	83,838	83,807

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成29年6月29日開催予定の第83回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定であります。詳細は、平成29年4月27日に公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更（単元株式数の変更、監査等委員会設置会社への移行等）に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。